

第57回 独立行政法人都市再生機構 契約監視委員会
審議概要

開催日	令和5年9月1日（金）～9月7日（木）
開催場所	持ち回り開催
出席委員	長沢 美智子（弁護士（東京丸の内法律事務所）） 高木 勇三（公認会計士） 長村 彌角（公認会計士（有限責任監査法人トーマツ）） 鈴木 豊（学校法人青山学院常任監事・青山学院大学名誉教授） 井出 多加子（成蹊大学名誉教授・経済学部客員研究員） 市毛 由美子（弁護士（のぞみ総合法律事務所）） 吉田 滋（都市再生機構監事） 上澤 秀仁（都市再生機構監事）
審議事項等	審議事項 令和5年度第1四半期における競争性のない随意契約及び1者応札・1者応募となった契約について
審議概要等	別紙のとおり なお、意見・質問欄には各委員からの発言要旨を記載しており、委員会としての意見等を記載しているものではない。

(別紙)

意見・質問	説明・回答
<p>審議事項 令和5年度第1四半期における競争性のない随意契約及び1者応札・1者応募となった契約について</p> <p>○UCMP設置工事は、計画を立てて進めているとのことだが、令和5年度設置が完了する見込みはあるのか。</p> <p>○震災復興部門の事務所賃貸借の発注の増とはどのようなものか。</p> <p>○広告宣伝等業務の競争性のある契約と競争性のない随意契約の違いは何か。</p> <p>○建設コンサルタント業務の件数の増減は事業量によって左右されるのか。調整業務が減ると再開発事業も減るのか。</p> <p>○建設コンサルタントの人員不足等による1者応札はURとしてはやむを得ないと考えているか。</p> <p>○1者応札は改善すべきものと難しいものにセグメンテーションし、難しいものはマンパワーをかけない等、対応にメリハリを付けてもいいかもしれない。</p> <p>○全体の件数・金額が減少しているのはわかった。1件あたりの工事費は上がっているか。建設コンサルタント業務についてはどのように品質を確認しているか。</p>	<p>・令和5年度第1四半期における競争性のない随意契約及び1者応札・1者応募となった契約実績について、前年同期と比して状況を説明。</p> <p>・メーカー毎に国の認定を受けている特殊な機器であり、各メーカーの人員等の体制構築可否に依存するため、一気にには行えず、まだ時間がかかる模様。</p> <p>・震災復興支援事業は福島で継続しており、事務所賃貸借の更新があった。</p> <p>・競争性のある契約はチラシの印刷など、競争性のない随意契約は駅の中の看板等のような場所が限られているもの。</p> <p>・事業化前の事前調査等も含まれており、事業化につながるものが望ましいが、事業化に至らないものも含まれており、事業量とは必ずしも比例しない。</p> <p>・人員不足は機構だけではどうしようもないところだが、資格要件の緩和や公告期間の延長等、可能なことは行っている。</p> <p>・工事費は上昇傾向である。建設コンサルタント業務の品質確認は、納品物である調査報告書に必要な内容が記載されているか等を確認している。</p>